

沖縄産業保健総合支援センターの 治療と仕事の両立支援の取組



独立行政法人 労働者健康安全機構

沖縄産業保健総合支援センター



産業保健総合支援センター (さんぽセンター)

産業保健スタッフ向けに産業保健に関する研修、
専門的相談などのサービスを提供

専門的相談対応



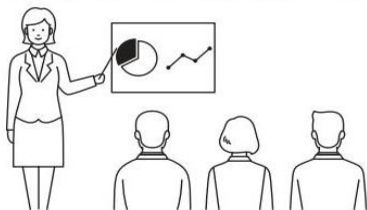
個別訪問支援による
メンタルヘルス対策



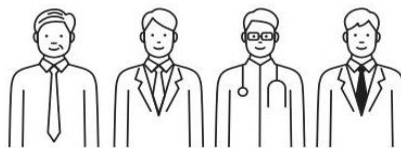
働く人の健康管理に関する
情報提供



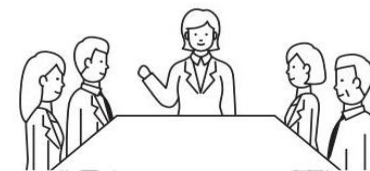
専門的研修等



治療と仕事の
両立支援



事業主・労働者に対する
セミナー



全国

350 か所

概ね労基署ごと

地域産業保健センター (地さんぽ)

労働者50人未満の小規模事業場の事業主・労働者を対象に、
労働安全衛生法で定められた産業保健サービスを提供

健康診断の結果に
ついて医師からの

意見聴取



長時間労働者や
高ストレス者に対する

面接指導



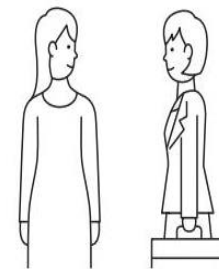
労働者の「こころ」と「からだ」の
健康管理に関わる

相談



専門スタッフによる

個別訪問指導



事業場における 治療と仕事の両立支援のためのガイドライン

両立支援に取り組むメリット

事業場(会社)

- ・大事な人材を失わない
- ・労働者の安心感、モチベーションが高まり生産性が向上する
- ・労働者を大事にすることで健康経営が実現できる



労働者

- ・安心して働ける
- ・安心して治療を受けられる
- ・自分の居場所・やりがい・収入を保つことが出来る
- ・働きやすい雰囲気や制度環境ができる



●両立支援に取り組むための指針●

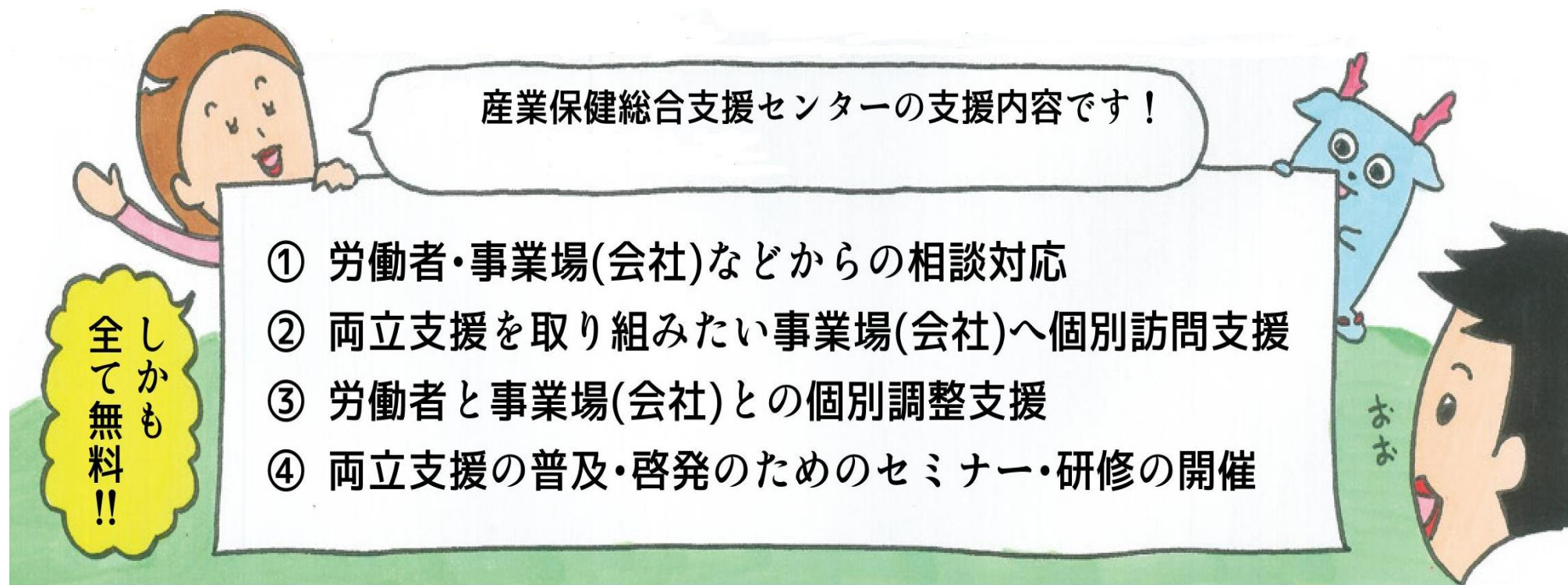
- ・対象疾病: 反復・継続して治療が必要な疾病
(がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、
肝炎、その他難病など)
- ・職場の環境整備
- ・両立支援の進め方
- ・進め方の留意事項
- ・事業場と医療機関との情報交換のための様式例
- ・両立支援プラン、
職場復帰プランの様式例
等

事業場における治療と仕事の
両立支援のためのガイドライン

令和3年3月改訂版
厚生労働省

産業保健総合支援センターの支援内容

各都道府県の産業保健総合支援センターには両立支援促進員が配置され以下の支援を提供。

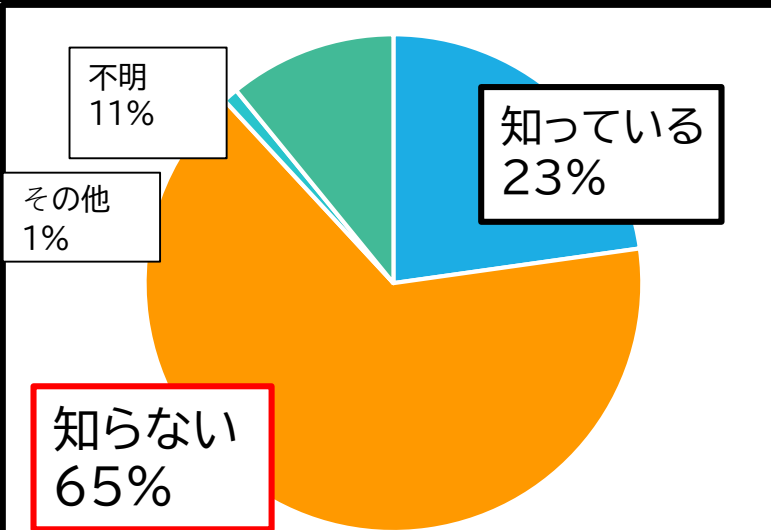


沖縄県の事業場 治療と仕事の両立支援の認知度

【両立支援に関するアンケート調査】

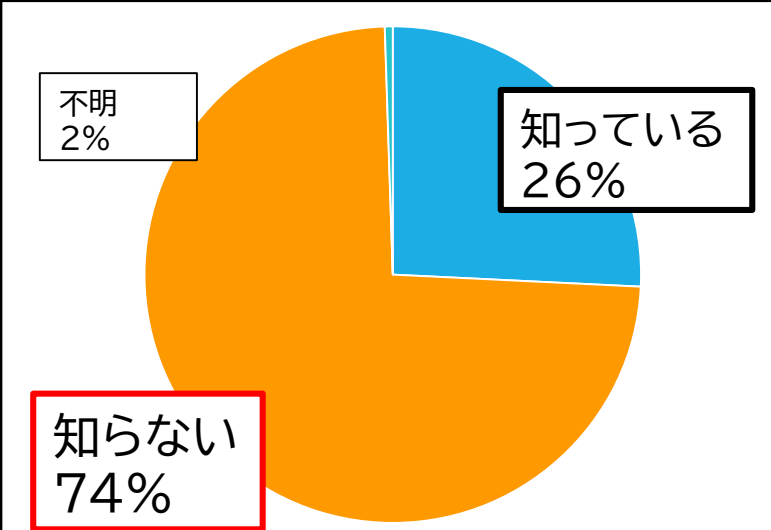
- 対象：沖縄県内の事業場(2018年度より事業場規模を変えて実施)
- 目的：両立支援に関する意識調査、両立支援の情報提供・支援希望有無の調査

2018年度：30人～50人以下



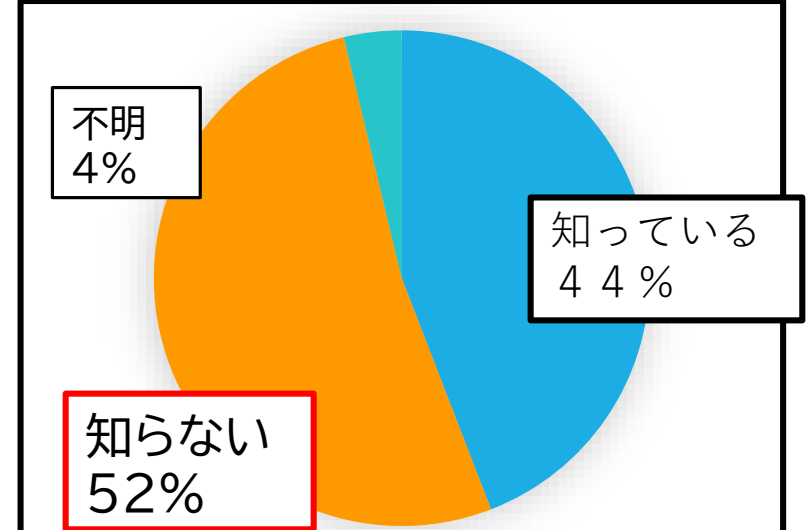
■ 回答数101（回収率18%）

2019年度：10人～30人以下



■ 回答数388（回収率13%）

2020年度：30人～100人以下



■ 回答数213（回収率18%）

治療と仕事の両立支援は**事業者の理解が必須**



【働き方の問題】

- ◎ 体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務が出来るのだろうか…

【相談先の問題】

- ◎ 誰に相談すればよいか分からない…

【職場の理解・職場風土の問題】

- ◎ 病気になったら辞めないといけないかも…??

【経済的な問題】

- ◎ 治療費が高い…
- ◎ 収入が減少する…

沖縄産保センターの取組状況

(1) 周知・啓発

オリジナル漫画リーフレットでの周知



企業と労働者の事例集作成

つむかぎ^(※)企業・つむかぎワーカー

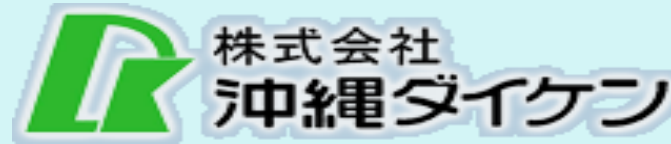
つむかぎ企業 取組事例	■両立支援の進め方について事業場の具体的な取組の参考となるように、県内の事業場の取組事例をホームページで公開。
つむかぎワーカー インタビュー集	■治療と仕事を両立する当事者の生の声を紹介。労働者にとっての両立支援の意義・課題について沖縄県内で治療と仕事を両立している労働者のインタビューをホームページ上で公開。

※「つむかぎ」とは沖縄の離島・宮古島の方言で「優しい」

つむかぎ企業(両立支援に取りくむ企業)の取組事例

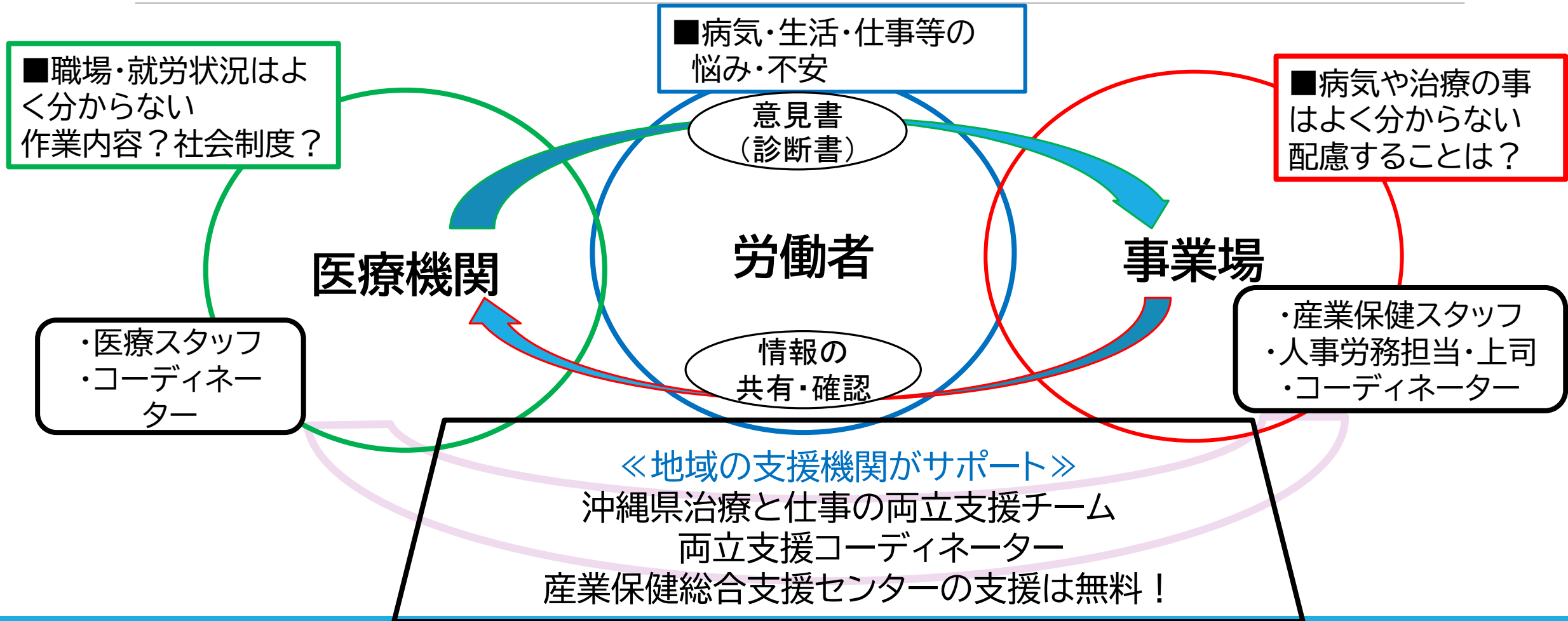
(令和3年4月HP掲載)  株式会社 中継ダイケン			
業種	ビルメンテナンス業	規模	1553名:産業医1名、看護師1名
取組の きっかけ	・自分らしく生き生きと働き続けられる職場環境を作るため。 ・病気ですごく不安な思いをしたという従業員の話を聞いた。 ・この会社で働けて良かったと退職後に笑ってもらいたいから。		
取組 内容	【環境整備】 ・相談窓口にも男女1名ずつ両立支援コーディネーター研修を修了した社員を配置。 ・健康経営の一環として社員のヘルスリテラシーを高める研修を実施。 ・コミュニケーション促進のため社内クラブ活動や集会・表彰式に対する活動資金を予算化している。 【柔軟な休暇・勤務制度】 ・時差出勤制度の導入。 ・職場復帰支援としてリハビリ勤務制度の導入。 ・失効した年休の積立制度の導入を検討している。		

つむかぎ企業(両立支援に取りくむ企業)の取組事例



苦労・ 失敗談	ヘルシー弁当の購入を一部金額負担して導入を考えたが、従業員の人気が無くてすぐに中止になった。担当者だけではなく従業員の希望も聞いて 全体を巻き込んで取り組む大切さを知った。
取組の 効果	・ 従業員の要望を活かした柔軟な休暇制度の導入 会社が両立支援に取り組む中で従業員から半日単位の年休制度の要望があり導入した。続いて時間単位での取得を検討している。 ・ 健康経営に関する職場の取組が活発化した。 健康診断を勤務時間内に実施。女性特有の健診に関しては全額会社負担。社内に健康に配慮した飲み物の自動販売機を設置。

沖縄産保センターの取組状況 関係機関(多職種)との連携



沖縄県医療機関との連携

医療機関出張相談窓口の設置

医療機関との連携 (令和3年10月現在)	
■ 定期・随時相談の実施 ・面談・電話・ZOOMを活用し対応 ■ 医療機関出張相談窓口の共同周知 ■ イベントの共同開催 ・がん緩和ケア週間などでの臨時相談窓口 ブース・リーフレットの掲示 ■ 院内研修での講師派遣 ・両立支援に関する院内スタッフへの理解 促進と周知啓発を目的に研修の実施、 ・関係者・関係機関向けの研修の共催及び 講師派遣	■ 沖縄県がん診療連携拠点病院 ・国立大学法人琉球大学病院 ☆
	■ 地域がん診療連携拠点病院 ・沖縄県立中部病院 ☆ ・地方独立行政法人那覇市立病院 ☆
	■ 地域がん診療病院 ・北部地区医師会病院 ・沖縄県立八重山病院 ・沖縄県立宮古病院
	その他のがん診療病院 ・おもろまちメディカルセンター ・中頭病院 ☆ ・沖縄協同病院 ・沖縄赤十字病院 ☆ ・浦添総合病院 ☆ ☆の医療機関はハロワークと共同実施

労働者からの相談事例



■病状に伴う今後の見通しについての不安	「仕事を辞めようか続けようか悩んでいる・・・」 「仕事を続けたいが、今までと同じ働き方に自信が無い」
■経済的不安 社会制度・資源	「傷病手当金、障害年金など」 「職場で治療と仕事の両立できる制度があるのか不明？」 「自分の会社の就業規則を見たことが無い」
■両立支援の進め方について	「職場復帰について」 「みんなに迷惑が掛かるから早く復帰しないと」 「職場にどう伝えたら良いだろう」

沖縄産保センターの取組状況

(3)個別訪問(調整)支援

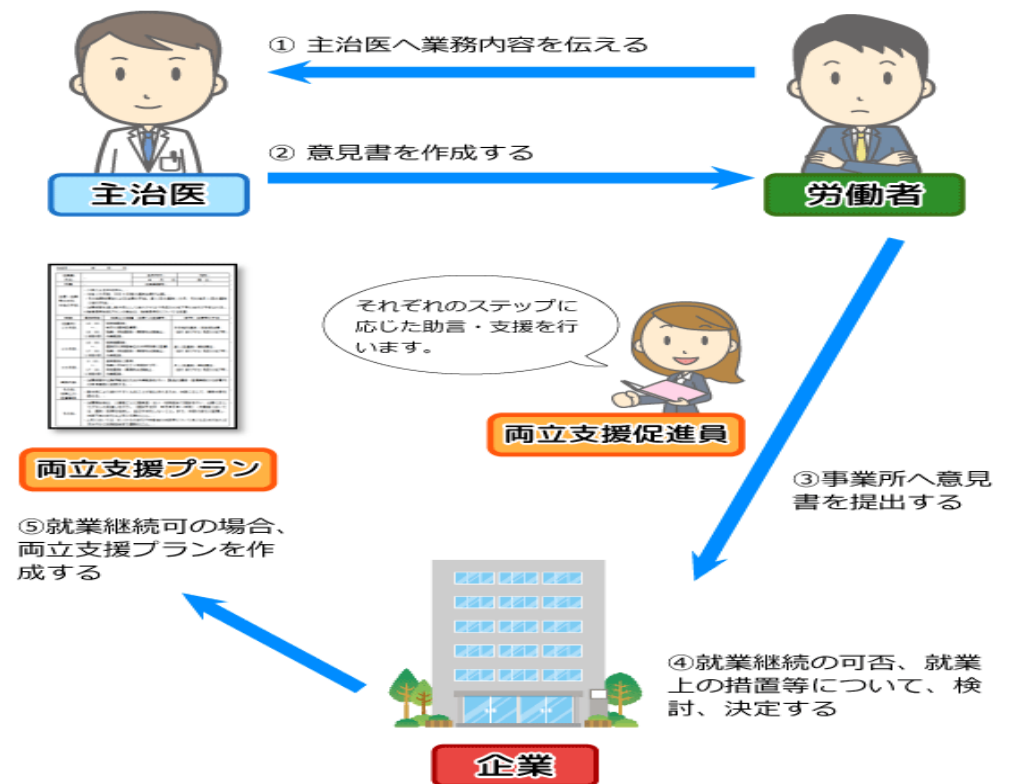
事業場への個別訪問支援

アンケート調査で両立支援に関する情報提供や支援の有無を把握して事業場への個別訪問支援を実施している。

内容

- ①情報提供・研修(管理者・労働者向け)
- ②職場環境整備の助言
 - ・企業内の体制(相談窓口設置など)作り
 - ・規定・制度(柔軟な勤務時間、休暇など)
- ③両立支援の進め方の具体的な助言(事業場の状況や労働者の個別支援)
- ④両立支援制度に関する助成金等の情報提供。

【労働者と事業場の個別調整支援】



事業者からの相談例



■ 病気・治療のこと	・ 病名だけ聞いても職場でどう配慮してよいのか分からない？ ・ 症状や治療のことが分からない？
■ 医療機関との 情報交換が分からない	・ 誰に連絡を取れば良いのか？ ・ 診察に同行しても良いのか？
■ どう支援してよいか 分からない	・ 労働者から情報がもらえないとどう支援（配慮）して良いのかわからない？ ・ 両立支援をするためにはどういう情報が必要なのか分からない。

沖縄産保センターの取組状況

(4)地域のネットワークづくり webを活用した支援

【2020年度開催】両立支援コーディネーター向けの事例検討会

両立支援 コーディネーター とは？	【役割】労働者、事業場、医療機関との情報共有、連携・調整。 関係機関と連携して支援対象者への継続的な相談支援などを行う。 【担い手】企業の人事労務担当者や産業保健スタッフ、医療機関の医療従事者等。両立支援基礎コーディネーター研修の受講が必須。2018年度より独立行政法人労働者健康安全機構が国から委託を受けて実施。
事例検討会の 目的	・コーディネーターの能力向上 ・多職種間の支援方法について理解を深める。 ・地域のネットワークづくりの構築
実施方法	【対象】 県内在住の両立支援コーディネーター(基礎研修修了者) 【実施時期】2020年11月、2021年6月、12月実施。 【開催方式】web開催と集合開催のハイブリッド方式。 【内容】 治療と仕事の両立支援に関するミニレクチャー グループワークでの事例検討

両立支援コーディネーター事例検討会

参加者の声と今後に向けて

- ・グループワークで理解が深まった。(多数)
- ・いろいろな職種の人話が聞けて自分だけでは考え付かなかった見方や支援方法が分かった！
- ・他社の取組を聞いてもっと踏み込んで良いと分かった！
- ・他の人意見が参考になった。
- ・情報交換が出来て今後の活動の参考になった。



■ 治療と仕事の両立支援が社会にしっかりと根付いていくためには、両立支援コーディネーター同士(職場・医療機関・地域・支援機関等)のネットワークづくりが重要です。

事業場が取り組む 治療と仕事の両立支援のポイント

①事業場の事業主・管理職等の理解

- ・事業主・管理職の理解が担当者をバックアップし社内全体の理解促進に繋がる
- ・産業保健スタッフとの連携

②職場の環境整備と両立支援に取り組みやすい制度の整備

- ・両立支援が申し出やすい職場の風土作り(相談窓口の明確化・事業者による労働者への周知等)
- ・両立支援に関する制度・休暇などの整備

③労働者のヘルスリテラシーの向上

- ・申し出は労働者から始まる・疾患の治療など必要な情報を把握して伝える等両立支援の進め方の理解。
- ・ヘルスリテラシーを高める健康づくりの実施(定期健診受診と事後措置、生活習慣病予防の研修等)

④多職種の関係者・関係機関による連携

- ・医療機関とはガイドラインの様式を活用した情報共有(院内研修の実施で院内スタッフの理解促進)
- ・両立支援コーディネーターによる地域のネットワークづくり強化 ・沖縄県両立支援チームとの取組

「両立支援＝誰もが働きがいのある社会」

参考資料

■厚生労働省「治療と仕事の両立支援について」より

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000115267.html>

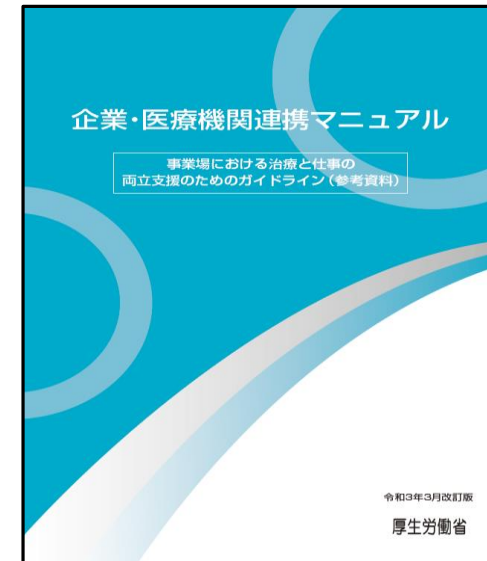
■働く人を応援する情報ポータルサイト 治療と仕事の両立支援ナビ

<https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/>

事業場における
治療と仕事の両立支援のためのガイドライン



参考資料（ガイドライン別冊）
・企業・医療機関連携マニュアル



ありがとうございました。

沖縄さんぽセンター

職場の健康管理や治療と仕事の両立支援・
メンタルヘルス対策などサポートします！
お気軽にご相談・お問い合わせください。



☎ 098-859-6175

